

第2期

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年4月24日から2024年4月5日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄（銘柄入替時の予定銘柄を含みます。）および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ （愛称 匠の逸品）

【2015年4月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）」は、2015年4月6日に第2期決算を迎えましたので期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年 4月24日	10,000	—	—	10,682.73	—	—	—	4,276
1期(2014年10月 6日)	11,217	200	14.2	11,777.45	10.2	97.0	—	8,756
2期(2015年 4月 6日)	13,214	200	19.6	14,182.88	20.4	96.9	—	8,485

(注)基準価額および分配金（税込み）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注)設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注)JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日のJPX日経インデックス400は設定日前営業日の終値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

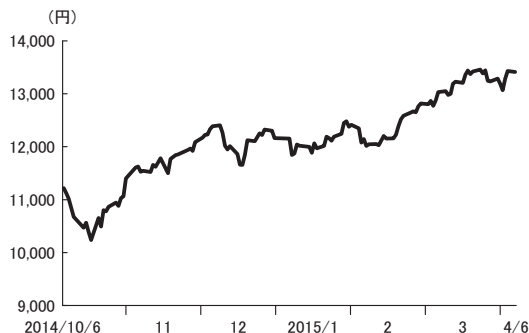
年月日	基準価額		JPX日経インデックス400		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2014年10月6日	11,217	—	11,777.45	—	97.0	—
10月末	11,402	1.6	12,172.62	3.4	97.1	—
11月末	12,088	7.8	12,835.53	9.0	97.1	—
12月末	12,165	8.5	12,768.42	8.4	97.2	—
2015年 1月末	12,415	10.7	12,830.17	8.9	97.4	—
2月末	12,815	14.2	13,826.67	17.4	97.1	—
3月末	13,188	17.6	14,022.96	19.1	96.8	—
(期末)						
2015年 4月6日	13,414	19.6	14,182.88	20.4	96.9	—

(注)期末基準価額は1万口当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の11,217円から、当期末は13,214円となりました。なお、当期末において200円（税込み）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は2,197円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、期末の基準価額は分配金（税込み）込みです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、食料品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、オリエンタルランド、キューピー、アルプス電気などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気・ガス業、情報・通信業、証券、商品先物取引業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンク、福田組、北越工業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

期首から2014年10月半ばにかけては、世界経済への懸念などから、国内株式市場は下落する局面がありました。しかし、その後、決算発表で堅調な企業業績が示されたほか、10月末に日銀が追加の金融緩和策を決定したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。12月後半以降は原油安や欧州政情不安などを受けて、国内株式市場はもみ合う展開となりましたが、1月中旬以降は原油価格の底打ち、企業業績の改善期待などを背景に上値を試す展開となりました。その後も、春闘を通じた賃金上昇、消費拡大への期待が高まったことなどから、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

◎ポートフォリオについて

新潟県関連銘柄およびJPX日経インデックス400構成銘柄の中から、企業の収益力を表すROE（自己資本利益率）に着目し、個別企業への調査をふまえ、持続的な成長とROEの上昇が見込まれる企業の株式へ投資しました。

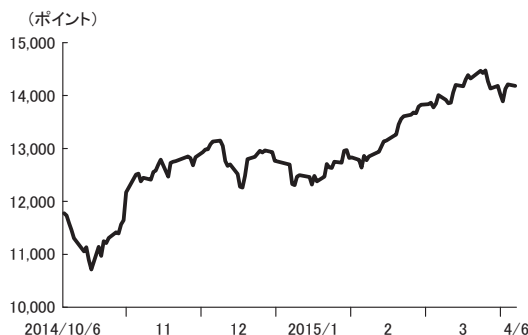
新潟県関連銘柄では、アウトドア用品の販売に加え、アパレルなどの新規事業が立ち上がることで成長加速が期待されるスノーピークを新規に組み入れました。また、立形研削盤の受注増によって成長が見込まれる太陽工機の組入比率を高めました。

JPX日経インデックス400構成銘柄では、EC（電子商取引）と金融分野の収益拡大によりROEの向上が見込まれる楽天、株主選元の強化が期待されるファナックを新規に組み入れました。一方、業績不振などの好材料を織り込んだと判断した日本ハムなどを売却しました。

◎参考指数との比較

当ファンドは、ベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としているJPX日経インデックス400の騰落率を下回りました。

JPX日経インデックス400の推移



◎今後の運用方針

国内株式市場は上昇基調にあると考えております。円安などを背景に企業業績は堅調に推移すると予想されるほか、賃金上昇によって個人消費の回復が期待されることから、国内景気は改善の動きが続くと考えられます。また、バリュエーション面で国内株式の割高感が見られないことに加え、需給の面でも日銀や公的年金の買いが続くと期待されることは、国内株式市場の上昇を支援する材料になると見えています。

当ファンドでは、主として、JPX日経インデックス400の構成銘柄および新潟県関連企業の株式へ投資します。投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に着目します。

個別銘柄に対する調査を通じ、2015年度以降も持続的な成長が見込まれ、ROEの改善が見込まれる割安銘柄を選別し、組入れを行ってまいります。

◎分配金

毎年、4月5日および10月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みず。）等の全額とし、分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、200円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2014年10月7日～ 2015年 4月6日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.491%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,213

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月7日～2015年4月6日)

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.829	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.401)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	46	0.376	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(46)	(0.373)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	149	1.210	
期中の平均基準価額は、12,345円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月7日～2015年4月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		6,401 (117)	10,328,101 (-)	9,085	12,264,166

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引 TOPIX	-	-	1,227	1,196

(注)単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2014年10月7日～2015年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a)期中の株式売買金額	22,592,268 千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	9,424,728 千円
(c)売買高比率(a)/(b)	2.39

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月7日～2015年4月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	A			C		
株式	百万円 10,328	百万円 6,386	% 61.8	百万円 12,264	百万円 4,034	% 32.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	36,506 千円
うち利害関係人への支払額(B)	16,994 千円
(B)/(A)	46.6 %

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年4月6日現在)

国内株式			
銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
雪国まいたけ	0.5	—	—
建設業（1.5％）			
第一建設工業	38.9	20.9	28,277
大成建設	139	59	39,648
田辺工業	1.2	9.7	9,409
植木組	128	28	7,056
大東建託	16.3	1.8	25,173
福田組	73	13	9,854
積水ハウス	—	1.3	2,284
食料品（8.4％）			
ブルボン	1	1	1,550
亀田製菓	20.6	11.1	55,444
岩塚製菓	12.2	10.1	69,892
明治ホールディングス	—	5.9	90,683
日本ハム	59	—	—
アサヒグループホールディングス	52	5.5	21,722
キッコーマン	18	24	98,280
キューピー	44.1	77.6	270,436
一正蒲鉾	3.1	44.4	52,880
サトウ食品工業	4.7	10	29,010
繊維製品（1.0％）			
東レ	—	78	77,422
パルプ・紙（0.4％）			
北越紀州製紙	120.3	60.3	36,119
化学（11.3％）			
旭化成	—	99	113,256
日本曹達	114	4	2,796
東ソー	—	5	3,220
ダイセル	59	—	—
日本ゼオン	42	2	2,298
ポラテクノ	32.6	30.6	29,926
花王	13.4	43.2	263,001
第一工業製薬	60	—	—
富士フイルムホールディングス	—	46.6	205,016
アグロ カネシヨウ	30.2	—	—
メック	68.7	—	—
JCU	5.2	7.4	38,998
有沢製作所	182.2	140.6	140,459
ユニ・チャーム	—	41.4	133,308
医薬品（5.1％）			
アステラス製薬	96	90	176,040
塩野義製薬	—	12.2	49,898
中外製薬	22	6	22,830
科研製薬	40	—	—
銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	4.3	4.1	54,038
参天製薬	14.6	69.5	117,316
大塚ホールディングス	23.8	—	—
ゴム製品（0.1％）			
東洋ゴム工業	125	4	9,412
ガラス・土石製品（-％）			
太平洋セメント	210	—	—
MARUWA	3.4	—	—
鉄鋼（0.9％）			
ジェイエフイーホールディングス	—	12	31,656
北越メタル	182	163	42,217
日立金属	80	—	—
非鉄金属（0.7％）			
三井金属鉱業	—	20	5,400
平河ヒューテック	38	43	55,212
金属製品（0.4％）			
コロナ	68.7	6.7	7,839
ダイニチ工業	2.1	36.1	28,446
機械（4.3％）			
太陽工機	51.3	84.1	110,843
ユニオンツール	6	10	39,100
荏原製作所	303	—	—
北越工業	213	85.4	81,984
ダイキン工業	4.7	1.7	13,771
ホシザキ電機	12.5	7	55,930
日本精工	95	—	—
イーグル工業	43	13.6	32,517
三菱重工業	72	—	—
IHI	240	35	18,410
電気機器（19.2％）			
ブラザー工業	36.5	—	—
ミネベア	75	121	229,537
日立製作所	239	—	—
東芝	335	176	85,782
三菱電機	135	—	—
富士電機	153	—	—
日本電産	21.3	1.3	10,550
富士通	160	334	280,860
セイコーエプソン	18.8	—	—
パナソニック	—	21.8	34,345
TDK	—	18.9	161,784
アルプス電気	104	61.5	182,716
京写	85	161	86,618
横河電機	7	—	—
日本光電工業	1.7	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キーエンス	—	1	65,620
シスメックス	8.4	28.4	196,244
ツインバード工業	143	148	48,100
富士通フロンテック	31.9	1.9	3,009
カシオ計算機	28.9	—	—
ファナック	—	7	185,010
小糸製作所	22	3	10,770
ミツバ	5	—	—
輸送用機器 (7.9%)			
川崎重工業	261	—	—
日産自動車	—	17	20,553
いすゞ自動車	—	34.9	55,246
トヨタ自動車	22.3	29.8	248,323
マツダ	27	—	—
富士重工業	19	5.5	22,382
ヤマハ発動機	68	18.6	54,944
日本精機	60	26	62,452
ジャムコ	33.2	49.7	185,878
その他製品 (1.0%)			
スノーピーク	—	7.6	56,620
バンダイナムコホールディングス	55.4	—	—
遠藤製作所	—	58.6	22,971
電気・ガス業 (0.3%)			
電源開発	—	5.6	22,484
北陸瓦斯	1	1	285
陸運業 (4.6%)			
東武鉄道	—	12	6,924
小田急電鉄	24	—	—
東日本旅客鉄道	4	17	172,295
東海旅客鉄道	—	8.7	195,924
山九	115	—	—
海運業 (0.0%)			
佐渡汽船	0.2	0.2	57
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
リンコーコーポレーション	82	52	9,100
情報・通信業 (1.8%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	49	—	—
インターネットイニシアティブ	11.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	11.6	28,884
大塚商会	—	9.2	47,564
新潟放送	11.2	11.2	7,044
日本電信電話	5	—	—
KDDI	15.8	6.9	19,561
GMOインターネット	23	—	—
コナミ	—	21	46,599

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	15.7	—	—
卸売業 (0.5%)			
三井物産	90	—	—
三菱商事	—	18	43,317
岩谷産業	72	—	—
小売業 (4.8%)			
ハードオフコーポレーション	80.7	45.4	57,249
オーシャンシステム	22.9	7.9	6,572
クスリのアオキ	18	14	139,720
トップカルチャー	91.1	41.1	21,372
コメリ	15.7	14.2	40,100
アクシアル リテイリング	33.4	28.4	99,116
アークランドサカモト	43.1	9.9	26,165
銀行業 (8.6%)			
あおぞら銀行	410	295	123,900
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	310	237,026
三井住友トラスト・ホールディングス	—	103	51,335
三井住友フィナンシャルグループ	—	26	120,042
第四銀行	183	123	51,906
北越銀行	390	420	98,700
ふくおかフィナンシャルグループ	104	—	—
大光銀行	11	85	19,550
証券・商品先物取引業 (0.1%)			
大和証券グループ本社	—	8	7,613
保険業 (1.6%)			
東京海上ホールディングス	6.5	29	134,516
不動産業 (0.2%)			
住友不動産	—	4	18,016
サービス業 (15.2%)			
テンブホールディングス	—	2	7,870
エムスリー	42.2	55.1	136,372
セコム上信越	0.1	0.1	316
オリエンタルランド	7.7	26.5	248,570
キタック	61.1	61.1	19,429
サイバーエージェント	—	22.4	152,768
楽天	—	102.6	227,156
リロ・ホールディング	20	22.5	254,475
エイチ・アイ・エス	23.6	39.6	170,478
三協フロンテア	53	32	30,528
セコム	3.3	—	—
合 株数・金額	7,586	5,019	8,221,511
計 銘柄数〈比率〉	114	110	〈96.9%〉

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年4月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,221,511	82.0
コール・ローン等、その他	1,803,800	18.0
投資信託財産総額	10,025,311	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,025,311,781
コール・ローン等	438,370,097
株式(評価額)	8,221,511,050
未収入金	1,296,461,064
未収配当金	68,969,450
未収利息	120
(B) 負債	1,539,760,097
未払金	172,339,737
未払収益分配金	128,432,709
未払解約金	1,159,455,868
未払信託報酬	79,018,735
その他未払費用	513,048
(C) 純資産総額(A - B)	8,485,551,684
元本	6,421,635,453
次期繰越損益金	2,063,916,231
(D) 受益権総口数	6,421,635,453口
1万口当たり基準価額(C / D)	13,214円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.3214円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は7,806,656,303円、期中追加設定元本額は806,820,661円、期中一部解約元本額は2,191,841,511円です。

○損益の状況

(2014年10月7日～2015年4月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	73,858,104
受取配当金	73,839,066
受取利息	18,345
その他収益金	693
(B) 有価証券売買損益	1,355,056,524
売買益	1,995,068,530
売買損	△ 640,012,006
(C) 先物取引等取引損益	25,970,962
取引益	25,939,064
取引損	31,898
(D) 信託報酬等	△ 79,531,783
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,375,353,807
(F) 前期繰越損益金	532,670,618
(G) 追加信託差損益金	284,324,515
(配当等相当額)	(57,890,440)
(売買損益相当額)	(226,434,075)
(H) 計(E + F + G)	2,192,348,940
(I) 収益分配金	△ 128,432,709
次期繰越損益金(H + I)	2,063,916,231
追加信託差損益金	284,324,515
(配当等相当額)	(57,890,440)
(売買損益相当額)	(226,434,075)
分配準備積立金	1,779,591,716

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含まず、(D) 信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(G) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	69,817,889円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,305,535,918円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	284,324,515円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	532,670,618円
分配対象収益 (a + b + c + d)	2,192,348,940円
分配対象収益 (1万口当たり)	3,413円
分配金額	128,432,709円
分配金額 (1万口当たり)	200円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
支払開始日	2015年4月10日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
- ・当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。